

経営比較分析表

沖縄県 名護市

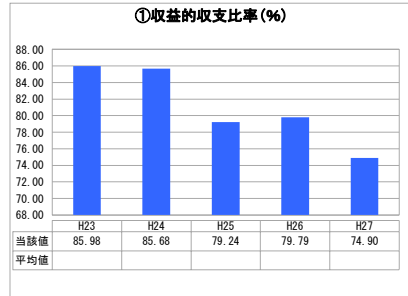
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法非適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	該当数値なし	1.02	98.67	1,404

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
62,227	210.90	295.05
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
627	0.21	2,985.71

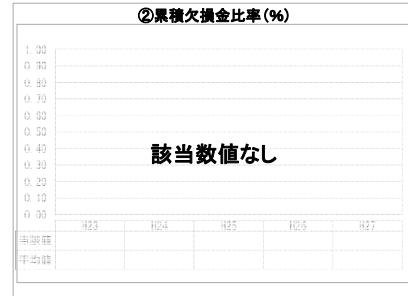
グラフ凡例

- 当該団体値 (当該値)
- 類似団体平均値 (平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

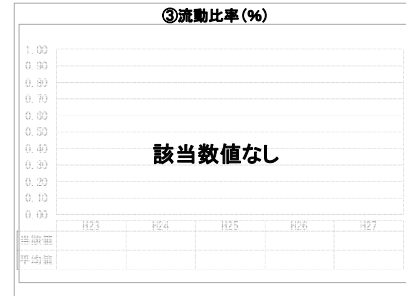
1. 経営の健全性・効率性



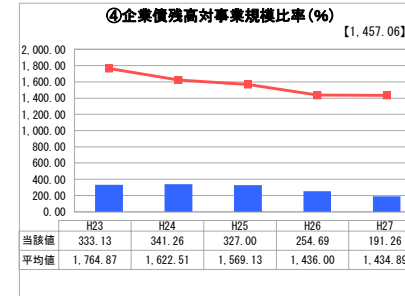
「単年度の収支」



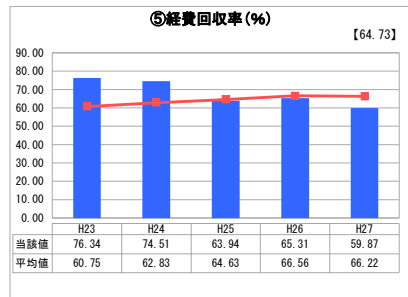
「累積欠損」



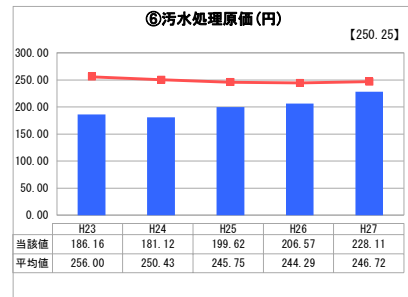
「支払能力」



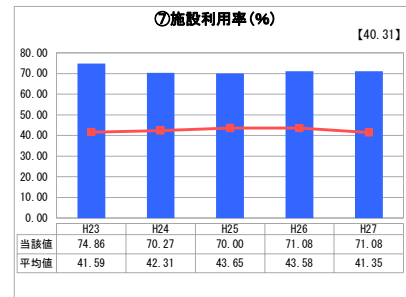
「債務残高」



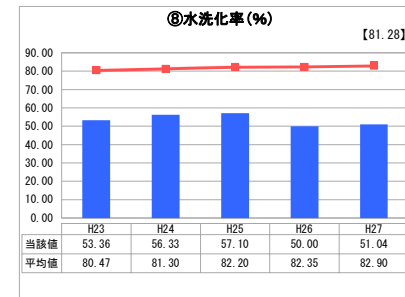
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

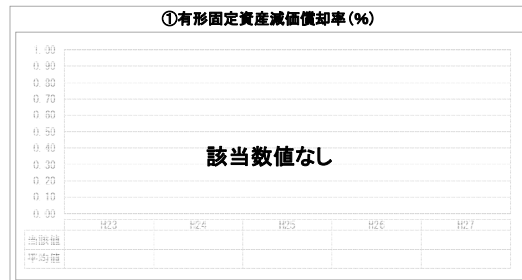


「施設の効率性」

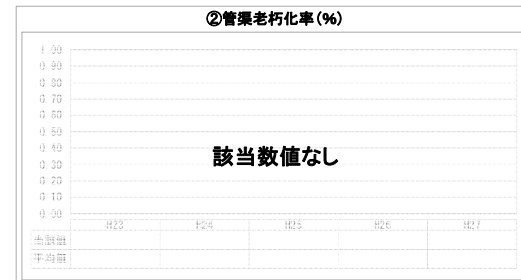


「使用料対象の捕捉」

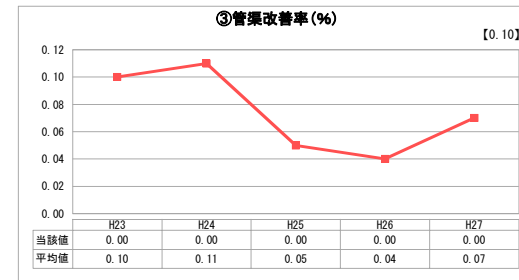
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

①収益的収支比率は、平成23年度以降100%を切っているが、これは、単年度収支が赤字であることを示している。⑤経費回収率も100%未満で推移している。これは、下水道使用料で事業を営めていないことを示している。

⑤経費回収率は、処理場の修繕費の増加等により減少傾向にあり、水処理施設の老朽化が進んでいるため、次年度以降も同様に回収率は減少していくことが見込まれる。また、⑥汚水処理単価も修繕費の増加等により増加している。

⑦施設利用率は、施設・設備の処理能力に対する1日平均処理水量の割合を表しており、当該指標は一般的に高い数値が望ましいとされているが、当該処理場は喜瀬・幸喜地区を対象としており、処理水のほとんどは近隣ホテルからのものである。類似団体と比較すると利用率は高く、一見すると良好な状態であるが、観光シーズン等は下水の流入量が時間帯によって集中し、水処理に苦慮している状況であるため、今後、下水道事業計画見直しにより改善を図っていくこととしている。

⑧水洗化率（処理区域内人口の下水道への接続率）は、全国平均と比べ著しく低くなっている。以上のことから、経営的には大変厳しい状況にあるため、近々に健全化に向けた対策を講じる必要がある。

2. 老朽化の状況について

喜瀬下水処理場は、昭和63年より事業開始し、平成3年の供用開始から25年の月日が経過した。管渠の耐用年数は、50年とされており、現時点で大きな問題は起きていない。しかし、処理場やポンプ設備等の老朽化は進んでおり、現に平成25年～27年度にかけて修繕費が増加した。先にも述べたように、現在、当該処理施設の計画見直しを行っているため、それを踏まえながら、設備等のライフサイクルコストを勘案し、健全な事業経営に取り組んでいく。

全体総括

下水道事業は、その使用料で事業を営むことを原則としているが、本公共下水道事業では、それが守られていない。その状況を改善するため、現在進められている下水道事業計画見直しを踏まえ、処理場の改修等を実施していく。

また、下水道の経営状況をより的確に把握することを目的とし、平成32年度に公営企業会計へ移行するための作業を現在進めている。企業会計方式の導入により、類似の公営企業や民間企業との比較が可能となることから、下水道使用料の改定を含め、経営の健全化が図れるよう取り組んでいくこととする。

※ 法適用企業と類似団体区分が同じため、収益的収支比率の類似団体平均等を表示していません。

※ 平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率及び管渠改善率については、平成26年度の事業数を基に類似団体平均値を算出しています。